

2002年度 第3四半期 連結業績のお知らせNo: 03-005
2003年1月29日 午後3:00**連結売上高、当期純利益は四半期業績として過去最高
映画・エレクトロニクス・ゲーム分野が利益に貢献**

2002年度第3四半期(2002年10月1日から2002年12月31日まで)のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

【業績ハイライト】

- 2002年度第3四半期の連結売上高は前年同期比微増ながら過去最高の2兆3,077億円、営業利益は409億円増加の1,995億円、当期純利益は過去最高の1,254億円を計上。なお、ユーロ高円安は当四半期の業績に対してプラスの影響を及ぼした。
- 映画分野は「スパイダーマン」、「MIB」など上半期において劇場公開が好調であった映画作品のDVD/VHSソフトが好調に推移し、大幅増収増益。
- エレクトロニクス分野は市場環境の低迷により減収となったものの、損益面では、収益構造の改善が進んだコンポーネント、半導体およびコンシューマーAV機器が好調に推移し、エレクトロニクス分野全体の営業利益は増加。
- ゲーム分野では、当四半期においてハードウェアの販売数量が欧米を中心に大幅に増加し、同製品の普及が一層拡大。その結果、ソフトウェアが全世界で増収となり、好調であった前年同期に対して当四半期も高水準の売上高、営業利益を達成。
- 2002年12月末までの9ヶ月間、継続的にポジティブ・キャッシュ・フローを実現、エレクトロニクス、ゲームおよび映画分野の増益により前年同期比でも大幅に改善。有利子負債は2001年12月末比、2002年3月末比ともに減少。
- 2002年10月に発表した当年度の業績見通しについては、市場環境の不透明感およびさらなる構造改革の推進などから、第4四半期の業績は厳しいものになると予想しており変更せず。

	<u>2001年度第3四半期</u>	<u>2002年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高および営業収入	22,793	23,077	+1.2
営業利益	1,586	1,995	+25.8
税引前利益	1,193	2,019	+69.3
当期純利益	640	1,254	+95.9
普通株式1株当り当期純利益			
- 基本的	69.72円	136.19円	+95.3
- 希薄化後	64.87円	126.05円	+94.3

出井伸之(ソニー株式会社 代表取締役 会長兼CEO)のコメント

昨年の年末商戦は、特に米国における動向が懸念されましたが、当社のビジネスは堅調に推移し、第3四半期の業績は過去最高の売上高、当期純利益を達成することができました。

映画分野に関しては、大ヒットとなった映画作品がDVD/VHSソフトとして利益に大きく寄与し、過去最高の売上・営業利益を記録しました。ゲーム分野では、PS2ハードウェアおよびソフトウェアの販売数量の大幅な拡大により、PS2ビジネスの地位を確固たるものとししました。

エレクトロニクス分野は減収となったものの事業構造改革を中心に収益性は改善し、利益面では大きな貢献がありました。さらなる在庫コントロールも含め、この業績改善の足取りを確かなものにすべく努めます。業界自体が伸び悩んでいる音楽分野では、米国のソニー・ミュージックエンタテインメントの会長兼CEOとして新たにアンドリュー・ラックを迎え入れますが、業績回復にその手腕を発揮してくれるものと期待しています。

【連結業績概況】

売上高は2兆3,077億円。前年同期に比べて微増(前年同期の為替レートを適用した場合、ほぼ横ばい。9ページ注I参照)。

- 映画分野は980億円の増収となった一方、エレクトロニクス分野では外部顧客に対する売上が597億円の減収。

営業利益は1,995億円。前年同期比25.8%、409億円の増加(前年同期の為替レートを適用した場合、7%増加)。

- 映画分野は昨夏劇場公開された作品を中心としたDVD/VHSソフトの記録的な売上が貢献し314億円増益。エレクトロニクス分野はユーロに対する円安の効果とコストダウン強化により101億円の増益。ゲーム分野はソフトウェアの好調やユーロに対する円安の効果に加え、ハードウェアの継続的なコストダウンもあり53億円の増益。
- 販売費・一般管理費は主に映画分野において増収にともない広告宣伝費が増加したことにより241億円増加。

税引前利益は2,019億円。前年同期に比べ69.3%、826億円の増加。

- 営業利益が409億円増加したことに加え、その他の収益が62億円増加し、その他の費用は355億円減少した。
 - その他の収益が増加した要因：28億円の為替差益を計上したこと。
 - その他の費用が減少した要因：前年同期には為替差損307億円を計上したのに対し当四半期にはかかる差損が発生しなかったこと、および支払利息が金利低下と有利子負債の減少により32億円減少したこと。

当期純利益は1,254億円。前年同期比95.9%、614億円の増加。

- 大幅改善の要因：上記の税引前利益が大幅に増加したことおよび持分法による投資損失(純額)が縮小したこと。
 - 持分法による投資損失(純額)は前年同期比69億円減少し、100億円となった。

- ◇ 損失減少は主にソニー・エリクソン・モバイル・コミュニケーションズ(以下「SEM C」)および米国のブラウン管向けガラス材料合弁会社であるアメリカン・ビデオ・グラス・カンパニー(以下「AVGC」)によるもの。SEM Cの損失は前年同期に比べ32億円減少し、42億円となった。AVGCは前年同期の損失に対して19億円改善し、若干の利益を計上した。
- 純利益の増加を一部相殺した要因：税引前利益の増加に伴い、法人税等は265億円増加し、655億円となった。

【分野別営業概況】

エレクトロニクス

	2001年度第3四半期	2002年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	15,397	14,682	4.6
営業利益	720	821	+14.1

売上高は1兆4,682億円。前年同期比4.6%の減少(前年同期の為替レートを適用した場合、6%の減少)。

- 増収となった製品部門：半導体(+33.5%)、コンポーネント(+7.5%)、ビデオ(+3.0%)。
- 減収となった製品部門：情報・通信(18.2%)、オーディオ(9.6%)。
 - 前年同期の為替レートを適用した場合：
 - ◇ 増収となった主な製品：デジタルスチルカメラ「サイバーショット」、半導体(特にデジタルスチルカメラや携帯情報端末用の需要増によりCCDやLCDが好調)、プロジェクトンテレビ、プラズマテレビ、携帯情報端末「クリエ」。
 - ◇ 減収となった主な製品：PC「バイオ」、PC用ブラウン管ディスプレイ、ブラウン管テレビ。
 - ◇ 地域別：米国、日本、欧州は減収。一方、その他地域は増収。

営業利益は821億円。前年同期比14.1%、101億円の増加(前年同期の為替レートを適用した場合、10%の減少)。

- 減収のマイナスの影響があったものの、以下の要因により増益。
 - 前年同期に比べてユーロに対する円安が進んだこと。
 - 固定費削減により採算性が向上したPCディスプレイ用ブラウン管事業や製造事業所の稼働率が上昇した半導体など収益性が改善したこと。
- 製品部門別の状況：
 - PCディスプレイ用ブラウン管、記録メディア、電池ビジネスにおいて収益構造を改善したコンポーネント部門、ホームシアター製品が好調なオーディオ部門、大画面テレビが好調なテレビ部門が増益。CCDなどが好調な半導体部門が損益改善。一方、PCの損益が悪化した情報通信部門は損失に転じた。

アイワビジネスは当四半期において減収となり、事業構造改革推進により営業損失を計上。なお、2002年12月1日にソニー(株)はアイワ(株)を吸収合併した(9ページ注 参照)。

2002年12月末の棚卸資産は5,065億円、前年同期末比1,209億円の減少(19.3%)。

ゲーム

	2001年度第3四半期	2002年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	3,832	3,841	+0.3
営業利益	664	717	+7.9

売上高は3,841億円、前年同期比ほぼ横ばい(前年同期の為替レートを適用した場合、4%の減少)。

- ハードウェアは前年同期に比べ減収となったものの、ソフトウェアは増収。
 - ハードウェアについては、プレイステーション2(PS2)、「PS one」の販売台数が日本では減少したものの欧米を中心に大幅に増加。売上面では欧州では増収となったものの、前年に比べ各地域における販売価格を戦略的に引き下げたこともあり日米で減収。
 - ソフトウェアについては、PS2ハードウェアの一層の普及拡大にともない、PS2ソフトウェアの販売数量が増加し、全世界で増収(当四半期末時点の全世界でのPS2ハードウェア累計生産出荷台数は4,959万台)。
- ハードウェアの生産出荷台数(全地域合計)
 - PS2： 803万台(前年同期比+261万台)
 - 「PS one」： 302万台(前年同期比+199万台)
- ソフトウェアの生産出荷本数(全地域合計)
 - PS2： 7,900万本(前年同期比+2,630万本)
 - プレイステーション： 2,200万本(前年同期比 1,600万本)

ハードウェア、ソフトウェアの製品の生産出荷数量は生産拠点から出荷した時点で集計しています。同製品の売上は、顧客に同製品が引き渡された時点で認識されます。

営業利益は717億円、前年同期比7.9%、53億円の増加(前年同期の為替レートを適用した場合、12%の減少)。

- ソフトウェアは全世界での販売好調により増益。ハードウェアは前年に比べ各地域における販売価格を戦略的に引き下げたことが減収要因となったが、継続的なコストダウン効果に加えて、ユーロ高円安の影響もあり前年同期に比べ若干の減益にとどまった。

2002年12月末の棚卸資産は1,447億円、前年同期末比44億円の増加(+3.1%)。

音楽

	2001年度第3四半期	2002年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,055	1,988	3.3
営業利益	231	209	9.5

上記の金額は全世界にある子会社(日本を除く)の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント(「SME I」)の円換算後の業績と、円ベースで決算をおこなっている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(「SME J」)の業績を連結したものです。ソニーはSME Iの業績を米ドルで分析しているため、SME Iに関する一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

売上高は1,988億円。前年同期比3.3%の減少(前年同期の為替レートを適用した場合、3%の減少)。SME Iの音楽分野における売上構成比は74%、SME Jは26%。

- SME Iの売上は米ドルベースで1%の減少。
 - 継続的なレコード市場低迷の影響を受け、多くの地域においてレコード作品の売上が減少したことにより減収。
 - 映画およびゲーム分野に対するDVDソフト製造部門の増収が、上記の売上の減少を一部相殺。
 - 主な売上貢献作品：ジェニファー・ロペス「ディス・イズ・ミー...ゼン」、ディクシー・チェックス「ホーム」。
- SME Jの売上は8%減少。
 - 継続的なレコード業界の縮小により売上が減少。
 - 主な売上貢献作品：CHEMISTRY「Second to None」、ゴスペラズ「アカペラ」。

営業利益は209億円。前年同期比9.5%、22億円の減少(前年同期の為替レートを適用した場合、9%の減少)。

- SME Iの営業利益は前年同期比で10%の減少(米ドルベース)。
 - レコード作品の売上の減少、アーティスト関連費用の増加、および世界的な人員削減など継続的に実施している構造改革の費用の増加により、営業利益が減少。
 - 広告宣伝費用の減少、DVDソフト製造部門の売上増加、およびこれまでに実施した経費削減施策による増益効果が営業利益の減少を一部相殺。
- SME Jの営業利益は前年同期比で6%の減少。
 - 広告宣伝費削減により、販売費・一般管理費は減少したものの、レコード作品の売上減少により営業利益が減少。

映画

	2001年度第3四半期		2002年度第3四半期		増減率
	億円	億円	億円	%	
売上高	1,584	2,563			+61.9
営業利益	3	317			108.6倍

上記の金額は全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

売上高は2,563億円。前年同期比61.9%の増加(米ドルベースの場合、64%の増加)。

• 大幅増収の要因(米ドルベース) :

- 「スパイダーマン」、「MIB」、「トリプルX」、「スチュアート・リトル2」、「Mr. ディーズ」の発売により、SPEのDVD/VHSソフト売上が過去最高となったこと。
 - ◇ 「スパイダーマン」に関しては当四半期において全世界で4,000万本を越すDVD/VHSソフトを出荷した。
- 主にライブラリー作品である「ザ・ナニー」のケーブルテレビ向け売上によりテレビ売上が増加、また「ホイール・オブ・フォーチュン」の広告収入が増加したこと。

営業利益は317億円。前年同期比で314億円の増加。

• 増益の要因 :

- 前述の通り2002年夏劇場公開された作品を中心に、DVD/VHSソフト売上が大幅に増加したため。
 - 前述の通りテレビビジネスにおける増収にともない、利益が増加したこと。
 - 前年同期にテレビビジネスにおいて構造改革費用を計上したこと。
- ### • 大幅増益を一部相殺した要因 :
- 「アイ・スパイ」の劇場興行収入の不振。

金融

	2001年度第3四半期	2002年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,271	1,339	+5.4
営業利益	21	36	+72.4

金融ビジネス収入は1,339億円、前年同期比5.4%の増加。

- 主に、ソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)の収入が増収となったことによる。
 - 一般勘定の運用損益が、前年同期にアルゼンチン国債の減損による損失を計上していたことにより改善したこと、および保有契約高の伸長にともない保険料収入が増加したことにより増収。
 - 一方、株式市場の低迷にともない特別勘定の運用損益が悪化したことはソニー生命の増収を一部相殺。なお、特別勘定の運用損益は保険契約者に帰属するため営業利益に影響はない。
- その他の要因：
 - ソニー損害保険(株)(以下「ソニー損保」)は、保有契約数の伸長にともなう保険料収入の増加により増収。
 - (株)ソニーファイナンスインターナショナル(以下「ソニーファイナンス」)の収入は、ほぼ横ばい。
 - ソニー銀行(株)は、顧客預金残高は順調に推移したものの、厳しい運用環境を反映して若干の増収にとどまった。

営業利益は36億円。前年同期比72.4%、15億円の増加。

- 主に、ソニー生命において、一般勘定の運用損益が改善したこと、および保険料収入が増加したことにより増益となったことによる。
- その他の要因：
 - ソニー損保は、保険料収入の増加および保険金支払いの減少により、損失額縮小。
 - ソニーファイナンスの営業利益はほぼ横ばい。
 - ソニー銀行(2001年6月開業)は、前年同期並みの損失を計上。

その他

	2001年度第3四半期	2002年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	530	641	+21.0
営業利益(損失)	(35)	(66)	-

売上高は641億円、前年同期比21.0%の増加。

- NACS関連事業(9ページ注 参照)や日本の広告代理店事業子会社で増収。

利益面では66億円の営業損失を計上。前年同期の35億円の営業損失から32億円の悪化。

- NACS関連事業全体では、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)が営業利益を計上したものの、ネットワーク時代に対応するプラットフォーム事業構築にともなう損失計上などにより損失拡大。

【キャッシュ・フロー】

	2001年12月31日までの 9ヶ月間	2002年12月31日までの 9ヶ月間	増減額
	億円	億円	億円
営業活動での収支	3,308	5,031	+1,723
投資活動での収支	(5,909)	(4,046)	+1,863
財務活動での収支	3,667	405	3,262
現金および現金同等物 の第3四半期末残高	7,442	7,986	+544

当年度9ヶ月間の営業活動での収支：5,031億円の収入(前年同期比1,723億円の改善)。

- 当年度9ヶ月間においては、受取手形および売掛金の増加などがあったものの、エレクトロニクス、ゲームおよび映画分野の利益貢献、支払手形および買掛金の増加などにより、営業活動からの収入が支出を上回った。
- 前年同期比では、受取手形および売掛金の増加額が拡大したことや棚卸資産が減少から増加に転じたことが収支悪化要因として働いたものの、エレクトロニクスやゲーム、映画分野の増益に加え、支払手形および買掛金が減少から増加に転じたことが収支の改善に寄与。

当年度9ヶ月間の投資活動での収支：4,046億円の支払(前年同期比1,863億円の支払額減少)。

- 主に生命保険および銀行ビジネスの運用資産の増加を反映し、金融分野での投資・貸付(6,868億円)が有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収(3,860億円)を上回った。
- その他に、エレクトロニクス分野を中心に2,036億円の固定資産の購入があったが、設備投資の厳選を進めた結果、前年同期比896億円の減少。また、米国の番組制作・放送グループであるテレムンドコミュニケーションズ・グループおよびその子会社の株式の売却収入884億円を含む1,274億円の有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付の回収を実行。

当年度9ヶ月間の財務活動での収支：405億円の受取(前年同期比3,262億円の受取額減少)。

- 当年度9ヶ月間においては、グループ全体で借入金返済を進めたことに加え、230億円の配当金の支払があったものの、銀行ビジネスにおける顧客預金が1,065億円増加した。

【注記】

- (注I) 当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ121.58円、121.05円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ0.8%の円高、9.8%の円安。
文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、円と現地通貨の間に為替変動がなかったものと仮定して、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入(「売上高」)、および営業利益の増減状況を表しています。
なお前年同期の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。
- (注II) ソニーは2002年度の第1四半期より、ビジネス別セグメント区分およびエレクトロニクス分野の製品部門別区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。2002年4月にネットワーク事業の強化を目指して新設されたネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター(NACS)関連事業の売上は、その他分野に含まれます。NACS関連事業には、従来からその他分野に含まれていたソニーコミュニケーションネットワーク(株)に加え、従来エレクトロニクス分野のその他部門に含まれていた社内向け情報システムサービス事業、ICカード事業などが含まれます。
- (注III) 2002年10月1日、アイワ(株)をソニー(株)の完全子会社とする株式交換を実施しました。この株式交換にともない、ソニー(株)は2,502,491株の新株式を発行し、連結貸借対照表上、アイワの少数株主持分が消滅し資本剰余金が159億円増加しました。その後、12月1日にソニー(株)がアイワ(株)を吸収合併しました。この合併による連結財務諸表への影響はありません。
- (注IV) 各分野の売上高および営業収入はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益は配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものです。エレクトロニクス分野において、増収となった製品部門および減収となった製品部門の数字はセグメント間・部門間取引消去後のもので、外部顧客に対するもののみとなっています。

【その他の事項】

2002年11月、ソニーの米国子会社ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ(SCA)は、その他複数の出資会社と共同で米国のインタートラスト社を総額4億5,300万米ドルで買収することを同社と合意し、2003年1月、SCA、オランダのフィリップス社およびその他の出資会社による買収が完了しました。インタートラスト社はデジタル著作権管理に関する優れた知的財産権を多数保有しており、この買収は、ソニーのネットワーク戦略の一環として、著作権の保護されたデジタルコンテンツが広範に利用される環境を構築することを目的としています。

2003年1月、ソニーとエリクソンは、SEMCに対して各々が1億5千万ユーロの増資を実行することにより、携帯電話端末事業を財務面から強化することを発表しました。

【2002年度の連結業績見通し】

第3四半期の業績は好調な結果となりましたが、今後の当社を取り巻く事業環境については、景気の先行き不透明感、消費需要の低迷など予断を許さない状況が続くことが予想されます。これらの市場環境の不透明要因および構造改革の推進などから、第4四半期の業績は厳しいものになると予想しており、年間の業績見通しは変更しません。

売上高	7兆6,000億円	(前年度比 横ばい)
営業利益	2,800億円	(" 2.1倍)
税引前利益	3,100億円	(" 3.3倍)
当期純利益	1,800億円	(" 11.8倍)

第4四半期の前提為替レート：1ドル120円前後、1ユーロ125円前後
(10月に想定した第3四半期以降の前提為替レート：1ドル120円前後、1ユーロ115円前後)

なお、設備投資額、減価償却費および償却費についても変更ありません。

設備投資額(有形固定資産の増加額)	2,800億円	(前年度比 14%)
減価償却費および償却費*	3,500億円	(" 1%)
(内、有形固定資産の減価償却費	2,600億円)	(" 13%)

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)エレクトロニクスビジネスで顕著な継続的な新製品導入と急速な技術革新や、ゲーム、音楽、映画ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争のなかで、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)ソニーがエレクトロニクス、音楽、映画ビジネスにおいて事業再編を成功させる能力やエレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させる能力、(5)ソニーが音楽や映画ビジネスにおいてインターネットやその他の技術開発において競争、発展し、販売戦略を成功させる能力、(6)ソニーが特にエレクトロニクスビジネスにおいて研究開発や設備投資に十分な経営資源を集中させる能力、(7)ソニーと他社との合併、提携の成否、(8)偶発事象の結果などです。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

(お問い合わせ先)

ホーム・ページ：www.sony.co.jp/IR/

ソニー株式会社 IR部
〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)5448-2180

【ビジネス別セグメント情報】

第3四半期(12月31日に終了した3ヵ月間)(監査対象外)

売上高および営業収入

(単位:百万円)

	2001年度 (2001年10月1日～ 2001年12月31日)	2002年度 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,402,933	1,343,231	4.3
セグメント間取引	136,765	125,017	
計	1,539,698	1,468,248	4.6
ゲーム			
外部顧客に対するもの	378,747	377,027	0.5
セグメント間取引	4,412	7,096	
計	383,159	384,123	+0.3
音楽			
外部顧客に対するもの	188,715	173,354	8.1
セグメント間取引	16,811	25,488	
計	205,526	198,842	3.3
映画			
外部顧客に対するもの	158,358	256,332	+61.9
セグメント間取引	0	0	
計	158,358	256,332	+61.9
金融			
外部顧客に対するもの	119,952	127,132	+6.0
セグメント間取引	7,102	6,755	
計	127,054	133,887	+5.4
その他			
外部顧客に対するもの	30,601	30,657	+0.2
セグメント間取引	22,411	33,483	
計	53,012	64,140	+21.0
セグメント間取引消去	(187,501)	(197,839)	-
連結	2,279,306	2,307,733	+1.2

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。

音楽分野におけるセグメント間取引は、主としてゲームと映画分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益(損失)

(単位:百万円)

	2001年度 (2001年10月1日～ 2001年12月31日)	2002年度 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス	72,008	82,146	+14.1
ゲーム	66,410	71,664	+7.9
音楽	23,096	20,902	9.5
映画	292	31,715	+10,761.3
金融	2,063	3,557	+72.4
その他	(3,469)	(6,622)	-
小計	160,400	203,362	+26.8
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(1,789)	(3,846)	-
連結	158,611	199,516	+25.8

(注) ソニーは2002年度第1四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。

なお、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。

9ヵ月通算(12月31日に終了した9ヵ月間)(監査対象外)

売上高および営業収入

(単位:百万円)

	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年12月31日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	3,611,799	3,547,650	1.8
セグメント間取引	422,126	367,505	
計	4,033,925	3,915,155	2.9
ゲーム			
外部顧客に対するもの	768,789	772,559	+0.5
セグメント間取引	12,106	15,134	
計	780,895	787,693	+0.9
音楽			
外部顧客に対するもの	447,695	422,598	5.6
セグメント間取引	41,460	61,290	
計	489,155	483,888	1.1
映画			
外部顧客に対するもの	441,065	615,530	+39.6
セグメント間取引	0	0	
計	441,065	615,530	+39.6
金融			
外部顧客に対するもの	342,179	371,493	+8.6
セグメント間取引	21,285	20,620	
計	363,464	392,113	+7.9
その他			
外部顧客に対するもの	82,180	89,439	+8.8
セグメント間取引	67,597	91,609	
計	149,777	181,048	+20.9
セグメント間取引消去	(564,574)	(556,158)	-
連 結	5,693,707	5,819,269	+2.2

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。

音楽分野におけるセグメント間取引は、主としてゲームと映画分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益(損失)

(単位:百万円)

	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年12月31日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス	50,188	157,524	+213.9
ゲーム	67,357	99,022	+47.0
音楽	22,232	5,027	77.4
映画	19,660	50,882	+158.8
金融	11,346	20,314	+79.0
その他	(11,418)	(21,269)	-
小 計	159,365	311,500	+95.5
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(1,142)	(9,593)	-
連 結	158,223	301,907	+90.8

(注) ソニーは2002年度第1四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。

なお、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

第3四半期(12月31日に終了した3ヵ月間)(監査対象外)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

	2001年度 (2001年10月1日～ 2001年12月31日)	2002年度 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	238,422	215,565	9.6
ビデオ	249,742	257,274	+3.0
テレビ	280,968	283,956	+1.1
情報・通信	307,593	251,718	18.2
半導体	39,595	52,844	+33.5
コンポーネント	134,759	144,855	+7.5
その他	151,854	137,019	9.8
合計	1,402,933	1,343,231	4.3

9ヵ月通算(12月31日に終了した9ヵ月間)(監査対象外)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年12月31日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年12月31日)	増減率%
	百万円	百万円	
オーディオ	599,073	548,962	8.4
ビデオ	648,973	676,462	+4.2
テレビ	623,013	666,683	+7.0
情報・通信	854,607	715,741	16.2
半導体	136,967	152,257	+11.2
コンポーネント	384,127	404,412	+5.3
その他	365,039	383,133	+5.0
合計	3,611,799	3,547,650	1.8

(注) 当売上高および営業収入内訳は、財 - 1 ~ 財 - 2 ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーは2002年度第1四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

また、携帯電話の売上は2001年度上半期まで「情報・通信」部門に区分されていましたが、2001年度第3四半期以降の同製品の売上は、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズからの受託生産売上として「その他」部門に区分されています。

【地域別セグメント情報】

第3四半期(12月31日に終了した3ヵ月間)(監査対象外)

売上高および営業収入

		2001年度 (2001年10月1日～ 2001年12月31日)		2002年度 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)		増減率%
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日	本	606,985	26.6	576,943	25.0	4.9
海	外	1,672,321	73.4	1,730,790	75.0	+3.5
	米 国	774,706	34.0	748,374	32.4	3.4
	欧 州	538,073	23.6	591,181	25.6	+9.9
	そ の 他 地 域	359,542	15.8	391,235	17.0	+8.8
合	計	2,279,306	100.0	2,307,733	100.0	+1.2

9ヵ月通算(12月31日に終了した9ヵ月間)(監査対象外)

売上高および営業収入

		2001年度 (2001年4月1日～ 2001年12月31日)		2002年度 (2002年4月1日～ 2002年12月31日)		増減率%
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日	本	1,662,078	29.2	1,575,947	27.1	5.2
海	外	4,031,629	70.8	4,243,322	72.9	+5.3
	米 国	1,886,116	33.1	1,922,199	33.0	+1.9
	欧 州	1,200,604	21.1	1,302,616	22.4	+8.5
	そ の 他 地 域	944,909	16.6	1,018,507	17.5	+7.8
合	計	5,693,707	100.0	5,819,269	100.0	+2.2

(注) 地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】

第3四半期(12月31日に終了した3ヵ月間)(監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	2001年度 (2001年10月1日～ 2001年12月31日)	2002年度 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	2,149,813	2,166,684	
金融ビジネス収入	119,952	127,132	
営業収入	9,541	13,917	
	2,279,306	2,307,733	+ 1.2
売上原価および 販売費・一般管理費			
売上原価	1,550,162	1,507,867	
販売費・一般管理費	452,643	476,775	
金融ビジネス費用	117,890	123,575	
	2,120,695	2,108,217	
営業利益	158,611	199,516	+ 25.8
その他の収益			
受取利息・配当金	3,973	3,340	
特許実施許諾料	4,849	5,581	
為替差益(純額)	-	2,840	
その他	4,729	8,009	
	13,551	19,770	
その他の費用			
支払利息	9,842	6,673	
投資有価証券評価損	2,789	1,720	
為替差損(純額)	30,748	-	
その他	9,494	8,993	
	52,873	17,386	
税引前利益	119,289	201,900	+ 69.3
法人税等	39,038	65,536	
少数株主損益および持分法による 投資損失前利益	80,251	136,364	+ 69.9
少数株主利益(損失)	(706)	928	
持分法による投資損失(純額)	16,934	10,005	
当期純利益	64,023	125,431	+ 95.9

1株当り情報

(単位:円)

科 目	2001年度 (2001年10月1日～ 2001年12月31日)	2002年度 (2002年10月1日～ 2002年12月31日)	増減率%
普通株式			
当期純利益			
- 基本的	69.72	136.19	+ 95.3
- 希薄化後	64.87	126.05	+ 94.3
子会社連動株式			
当期純利益(損失)	(4.06)	1.11	-

9ヵ月通算(12月31日に終了した9ヵ月間)(監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年12月31日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年12月31日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	5,325,076	5,412,892	
金融ビジネス収入	342,179	371,493	
営業収入	26,452	34,884	
	<u>5,693,707</u>	<u>5,819,269</u>	+ 2.2
売上原価および 販売費・一般管理費			
売上原価	3,926,022	3,838,888	
販売費・一般管理費	1,278,629	1,327,295	
金融ビジネス費用	330,833	351,179	
	<u>5,535,484</u>	<u>5,517,362</u>	
営業利益	158,223	301,907	+ 90.8
その他の収益			
受取利息・配当金	11,618	10,161	
特許実施許諾料	18,743	22,246	
為替差益(純額)	-	2,192	
投資有価証券	317	70,870	
売却益(純額)	25,647	24,672	
その他	<u>56,325</u>	<u>130,141</u>	
その他の費用			
支払利息	32,539	20,063	
投資有価証券評価損	13,615	17,925	
為替差損(純額)	30,963	-	
その他	<u>31,859</u>	<u>26,697</u>	
	108,976	64,685	
税引前利益	105,572	367,363	+ 248.0
法人税等	<u>74,119</u>	<u>104,243</u>	
少数株主損益、持分法による 投資損失および会計原則変更 による累積影響額前利益	31,453	263,120	+ 736.5
少数株主利益(損失)	(9,635)	6,671	
持分法による投資損失(純額)	<u>26,298</u>	<u>29,786</u>	
会計原則変更による 累積影響額前利益	14,790	226,663	+ 1,432.5
会計原則変更による累積影響額 (2001年度:税効果2,975百万円控除後)	5,978	-	
当期純利益	<u>20,768</u>	<u>226,663</u>	+ 991.4

1株当り情報

(単位:円)

科 目	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年12月31日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年12月31日)	増減率%
普通株式			
会計原則変更による累積 影響額前利益			
- 基本的	16.12	246.46	+ 1,428.9
- 希薄化後	16.07	228.77	+ 1,323.6
当期純利益			
- 基本的	22.63	246.46	+ 989.1
- 希薄化後	22.56	228.77	+ 914.1
子会社連動株式			
当期純利益(損失)	(4.90)	27.88	-

【連結貸借対照表】(監査対象外)

(単位：百万円)

科 目		2001年12月31日 現 在	2002年 3月31日 現 在	2002年12月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,723,031	3,337,212	3,849,820
	現金・預金および現金同等物	744,167	683,800	798,635
	定期預金	8,329	5,176	6,103
	有価証券	155,163	162,147	218,448
	受取手形および売掛金	1,532,626	1,363,652	1,635,099
	貸倒および返品引当金	(120,543)	(120,826)	(152,518)
	棚卸資産	816,114	673,437	701,068
	繰延税金	151,669	134,299	149,865
	前払費用およびその他の流動資産	435,506	435,527	493,120
	繰延映画製作費	352,197	313,054	275,801
	投資および貸付金	1,594,484	1,697,807	1,818,037
	関連会社に対する投資および貸付金	125,279	131,068	72,479
	投資有価証券その他	1,469,205	1,566,739	1,745,558
	有形固定資産	1,436,286	1,411,666	1,315,218
	土地	187,476	195,292	189,518
	建物および構築物	888,820	891,436	873,645
	機械装置およびその他の有形固定資産	2,257,331	2,216,347	2,118,062
	建設仮勘定	64,586	66,825	61,588
	控除 - 減価償却累計額	(1,961,927)	(1,958,234)	(1,927,595)
	その他の資産	1,334,040	1,426,056	1,532,472
無形固定資産	228,113	245,639	258,229	
営業権	312,977	317,240	291,412	
繰延保険契約費	295,533	308,204	326,401	
その他	497,417	554,973	656,430	
合 計	8,440,038	8,185,795	8,791,348	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,752,323	2,558,496	2,860,392
	短期借入金	453,100	113,277	80,608
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	22,488	240,786	230,479
	支払手形および買掛金	789,339	767,625	896,089
	未払金・未払費用	896,884	869,533	889,754
	未払法人税およびその他の未払税金	113,293	105,470	172,238
	銀行ビジネスにおける顧客預金	63,602	106,472	213,881
	その他	413,617	355,333	377,343
	固定負債	3,266,688	3,233,521	3,422,058
	長期借入債務	1,052,778	838,617	811,151
	未払退職・年金費用	231,900	299,089	317,514
	繰延税金	160,317	159,573	162,379
	保険契約債務その他	1,569,068	1,680,418	1,848,136
	その他	252,625	255,824	282,878
少数株主持分	31,913	23,368	22,220	
資 本	2,389,114	2,370,410	2,486,678	
資本金	476,031	476,106	476,261	
資本剰余金	968,147	968,223	984,181	
利益剰余金	1,226,219	1,209,262	1,424,413	
累積その他の包括利益	(273,788)	(275,593)	(388,895)	
自己株式	(7,495)	(7,588)	(9,282)	
合 計	8,440,038	8,185,795	8,791,348	

【連結キャッシュ・フロー計算書】(監査対象外)

(単位:百万円)

項 目	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年12月31日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	20,768	226,663
2 営業活動から得た 現金および現金同等物(純額)への当期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費 および無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	262,179	255,684
(2) 繰延映画製作費の償却費	165,105	232,727
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	8,922	20,125
(4) 固定資産除売却損益(純額)および減損	23,099	23,539
(5) 投資有価証券売却益(純額)	(317)	(70,870)
(6) 繰延税額	(29,698)	(65,648)
(7) 持分法による投資損失(純額) (受取配当金相殺後)	28,938	30,880
(8) 会計原則変更による累積影響額	(5,978)	
(9) 資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の増加	(52,521)	(298,009)
棚卸資産の(増加)減少	150,272	(41,752)
繰延映画製作費の増加	(197,605)	(226,738)
支払手形および買掛金の増加(減少)	(149,850)	139,788
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少)	(44,042)	69,970
保険契約債務その他の増加	203,054	167,718
繰延保険契約費の増加	(53,848)	(49,808)
その他の流動資産および負債の増減(純額)	51,479	35,476
(10) その他	(49,189)	53,321
営業活動から得た現金および現金同等物(純額)	330,768	503,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	(293,123)	(203,552)
2 固定資産の売却	34,216	23,567
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(469,028)	(686,800)
4 投資および貸付(金融ビジネス以外)	(78,465)	(49,961)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、 投資有価証券の売却および貸付金の回収	190,585	385,984
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収 (金融ビジネス以外)	26,560	127,389
7 定期預金の増加	(1,641)	(1,196)
投資活動に使用した現金および現金同等物(純額)	(590,896)	(404,569)

ソニーグループ連結

(単位：百万円)

項	目	2001年度 (2001年4月1日～ 2001年12月31日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	長期借入	223,888	10,506
2	長期借入金の返済	(163,992)	(23,101)
3	短期借入金の増加(減少)	239,434	(22,147)
4	銀行ビジネスにおける顧客預金の増加	63,602	106,462
5	子会社連動株式の発行	9,529	
6	配当金の支払	(22,951)	(22,965)
7	その他	17,195	(8,219)
	財務活動から得た現金および現金同等物(純額)	366,705	40,536
	為替相場変動の現金および現金同等物に対する影響額	30,345	(24,198)
	現金および現金同等物純増加額	136,922	114,835
	現金および現金同等物期首残高	607,245	683,800
	現金および現金同等物第3四半期末残高	744,167	798,635

(注記)

1. 2002年12月31日現在の連結子会社は1,050社、持分法適用会社は83社です。
2. ソニーは、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書(以下「基準書」)第128号「1株当たり利益(Earnings per Share)にもとづき、1株当たり情報を計算・表示しています。子会社連動株式の保有者(以下「子会社連動株主」)は、普通株式の保有者とともに利益に参加する権利を有するものとみなされるため、ソニーは同基準書にもとづき2種方式を適用しています。2種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的1株当たり利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される利益は、ソニーコミュニケーションネットワーク㈱が獲得した配当可能利益のうち、子会社連動株主に帰属する部分として計算されています。また、普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されます。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。2001年度9ヶ月通算の希薄化後1株当たり当期純利益は、基準書第128号にもとづき、希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益の計算に用いられた加重平均株式数を使用し、主に転換社債の転換を仮定した場合の損益を反映して計算されています。

加重平均株式数(単位:千株)

	2001年度第3四半期	2002年度第3四半期
1株当たり当期純利益		
基本的	918,470	920,961
希薄化後	996,345	999,828

加重平均株式数(単位:千株)

	2001年度9ヶ月通算	2002年度9ヶ月通算
1株当たり会計原則変更による 累積影響額前利益および 当期純利益		
基本的	918,450	919,337
希薄化後	921,407	998,275

子会社連動株式について、2001年度第3四半期および9ヶ月通算ならびに2002年度第3四半期および9ヶ月通算の基本的1株当たり利益の計算に用いられた加重平均株式数は3,072千株です。なお、希薄化後1株当たり利益については、1株当たり利益に希薄化効果をもつ証券の発行や権利の付与がないため計算していません。

3. 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2001年度第3四半期および9ヶ月通算ならびに2002年度第3四半期および9ヶ月通算の当期純利益、その他の包括利益(損失)、および包括利益は次のとおりです。

	第3四半期		9ヶ月通算	
	2001年度	2002年度	2001年度	2002年度
当期純利益	64,023	125,431	20,768	226,663
その他の包括利益(損失):				
未実現有価証券評価(損)益	(9,251)	(744)	(35,913)	(8,173)
未実現デリバティブ評価(損)益	1,087	(1,066)	2,821	(3,414)
外貨換算調整額	131,886	(12,467)	87,871	(101,715)
	123,722	(14,277)	54,779	(113,302)
包括利益	187,745	111,154	75,547	113,361

ソニーグループ連結

4. ソニーは、2001年度第1四半期において、基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理 (Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities)」を適用しました。この基準書は、基準書第138号「特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理-FASB基準書第133号の改訂 (Accounting for Certain Derivative Instruments and Certain Hedging Activities - an Amendment of FASB Statement No. 133)」により一部改訂されています。新基準書の適用の結果、2001年4月1日において、キャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額として、税効果考慮後の未実現の利益1,089百万円が連結貸借対照表上の累積その他の包括利益に、税効果考慮後の利益5,978百万円が会計原則変更による累積影響額として連結損益計算書に計上されました。
5. ソニーは、2001年度第4四半期において、米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」) の発生問題専門委員会報告第01-09号「ベンダーが商品の購入または再販売業者に与える対価の会計処理 (Accounting for Consideration Given by a Vendor to a Customer or Reseller of the Vendor's Products)」を2001年4月1日に遡って適用しました。新基準書の適用の結果、2001年度第3四半期および9ヶ月通算の販売費・一般管理費に計上されていた一部の広告宣伝費や販売促進費等を2002年度第3四半期および9ヶ月通算の表示に合わせて売上の控除として組替え再表示しています。
6. 新会計基準の適用
長期性資産の減損又は処分
ソニーは、2002年度第1四半期において、基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理 (Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」を適用しました。この基準書は、売却により処分される予定の長期性資産について統一された会計モデルを規定し、また非継続事業の会計処理および開示規定を修正しています。この基準書適用による、2002年度第3四半期および9ヶ月通算のソニーの業績および財政状態に与える影響はありません。

基準書第145号「FASB基準書第4号、44号及び64号の廃止、FASB基準書第13号の改訂、及び技術的修正 (Rescission of FASB Statements No. 4, 44 and 64, Amendment of FASB Statement No. 13, and Technical Corrections)」

2002年4月、FASBは基準書第145号を公表しました。この基準書は、一部の基準書を廃止し、その他の基準書の修正および明確化、あるいは適用方法を示すもので、2002年5月16日以降開始する事業年度あるいは2002年5月16日以降発生する取引より適用となり、早期適用が奨励されています。ソニーは、2002年4月1日に遡ってこの基準書を早期適用しました。基準書適用による、2002年度第3四半期および9ヶ月通算のソニーの業績および財政状態に与える影響はありません。

(ご参考)

	〔2001年度第3四半期〕	〔2002年度第3四半期〕	〔増減率〕
設備投資額（有形固定資産の増加額）	75,160百万円	56,937百万円	24.2%
減価償却費および償却費*	94,603	88,716	6.2
（内、有形固定資産の減価償却費）	(77,572)	(70,304)	(9.4)
研究開発費	98,918	105,564	+6.7
	〔2001年度9ヶ月通算〕	〔2002年度9ヶ月通算〕	〔増減率〕
設備投資額（有形固定資産の増加額）	254,594百万円	184,631百万円	27.5%
減価償却費および償却費*	262,179	255,684	2.5
（内、有形固定資産の減価償却費）	(215,646)	(205,136)	(4.9)
研究開発費	325,283	311,749	4.2

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む